

## 【資料 1】

### 1 東京労働局管内における死傷災害発生状況（休業4日以上死傷者数）

業種	平成24年4月末（人）	平成23年4月末（人）	前年比増加率（%）
全産業合計	1,984	1,697	16.9
製造業	175	141	24.1
建設業	319	305	4.6
運輸交通業	351	318	10.4
貨物取扱業	32	24	33.3
商業	333	226	47.3
保健衛生業	136	108	25.9
接客娯楽業	142	129	10.1
清掃と畜業	152	155	-1.9
その他の三次産業	329	277	18.8
その他	15	14	7.1

### 2 東京労働局管内における死亡災害発生状況

業種	平成24年5月28日（人）	平成23年同期（人）	前年比増減数（人）
全産業合計	28	16	12
製造業	3	2	1
建設業	13	7	6
運輸交通業	4	1	3
貨物取扱業	0	1	-1
商業	1	0	1
保健衛生業	0	0	0
接客娯楽業	0	0	0
清掃と畜業	3	2	1
その他の三次産業	4	2	2
その他	0	1	-1

業種について

「運輸交通業」：「ハイヤー・タクシー業」、「道路貨物運送業」など

「商業」：「卸売業」、「小売業」など

「保健衛生業」：「医療保健業（病院）」、「社会福祉施設」など

「接客娯楽業」：「旅館業」、「飲食店」など

「清掃と畜業」:「ビルメンテナンス業」など

### 3 参考

#### 東京労働局管内休業4日以上之死傷災害発生状況

19年	20年	21年	22年	23年	24年(4月末)
10,008人	10,141人	9,101人	9,326人	9,537人	1,984人

#### 東京労働局管内死亡災害発生状況

19年	20年	21年	22年	23年	24年(5月28日)
97人	86人	53人	73人	76人	28人

東日本大震災を直接の原因とする死亡者5人を含む。

11次防計画の目標達成のためには、休業4日以上之死傷災害でみると、平成23年の9,537人から、平成24年は8,507人に減少、すなわち平成23年と比べ1,030人減少(10.8%減少)を図る必要があります。